

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ヒガシマル

【英訳名】 HIGASHIMARU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 紘一郎

【本店の所在の場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 099-273-3859 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 木通 昌生

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 099-273-3859 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 木通 昌生

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,438,704	2,539,303	11,524,638
経常利益 (千円)	73,826	74,353	650,340
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	47,538	29,700	349,742
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,260	27,839	357,412
純資産額 (千円)	5,360,579	5,639,225	5,653,731
総資産額 (千円)	11,293,295	10,829,126	11,415,934
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.10	6.31	74.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.5	52.1	49.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和策等の下支え効果や大企業の収益改善が進んだことなどを背景に、雇用・所得環境に改善がみられ緩やかな回復基調が持続しております。しかしながら、円安進行に伴う輸入原材料価格の高騰や新興国経済の景気減速などから、生産・輸出の増勢が鈍化する懸念があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループを取り巻く経営環境は、主原料（魚粉・小麦粉・大豆等）の価格は高止まりで推移しているほか、輸入原材料は円安の影響を受け売上原価の上昇基調にあります。また、消費者の節約・低価格志向は根強く、企業間の価格競争が続く厳しい環境で推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループは市場動向を見極めながら積極的な販売活動を展開するとともに、材料コスト上昇分を販売価格に転嫁するなど、売上成長を模索しながら利益水準の維持・向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は25億39百万円と前年同期と比べ1億円（4.1%）の増収、営業利益は62百万円と前年同期と比べ22百万円（26.3%）の減益、経常利益は74百万円と前年同期と比べ0百万円（0.7%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円と前年同期と比べ17百万円（37.5%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産事業

水産事業におきましては、中南米の輸入魚粉マーケットは、順調な漁模様で魚粉相場安含みの値動きにあるものの、最需国である中国や欧州の需要は堅調であることから高値基調を維持しており、今後の相場見通しは需給バランス次第という見方が強く不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、魚粉原料価格高騰分を販売価格に転嫁し、本年4月からエビ類及び魚類用の配合飼料の値上げを実施いたしました。これにより、ヒラメ飼料類及び雑魚飼料類は、養殖稚魚導入尾数が増加したことや値上げ効果もあって前年同期を上回りましたが、エビ飼料類、ハマチ飼料類及びマダイ飼料類は、台風の影響や梅雨時期の長雨により低水温養殖環境で養殖魚の餌食いも鈍く、値上げ前の前期販売分消化遅れの影響（反動減）や他社メーカーとの価格競争等から前年同期を下回りました。

子会社のマリンテック株式会社（愛知県田原市）は、水産種苗の生産・販売は伸びたものの、水産初期飼料の販売が振るわず、総じて前年同期を下回りました。また、平成26年11月に子会社化いたしました永屋水産株式会社（東京都中央区）の、マダイ・カンパチを主とした活魚及び配合飼料の販売が当期から寄与しております。

その結果、売上高は14億91百万円と前年同期と比べ1百万円（0.1%）の増収となりました。セグメント利益は55百万円と前年同期と比べ28百万円（33.8%）の減益となりました。

食品事業

食品事業におきましては、雇用・所得環境の改善や株価水準の堅調な維持は家計部門の資産効果を高めていることなどを背景に、個人消費は力強さに欠けるものの緩やかな回復基調にあります。百貨店では富裕層を中心に高額商品の販売は堅調な動きにある反面、最寄品（日用品や食料品等）については、消費者の節約・低価格志向が根強く、企業間の価格競争が続く厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなか、原材料、燃料及び物流費等に係るコストが年々増加している影響から、今年4月、自社ブランド商品の販売価格の値上げを実施いたしました。これにより、そうめん類は、梅雨時期の低温や長雨などの影響を受け低調に推移し前年同期を下回りましたが、即席めん類、皿うどん類、うどん類及びそば類は、値上げ効果のほかPB商品（販売店独自の商品）企画提案や新規ルート客先開拓で順調に推移し前年同期を上回りました。

子会社のコスモ食品株式会社（横浜市磯子区）は、カレー商品を中心に定番導入が図られ前年同期を上回りました。また、株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）は、きな粉及び香辛調味料等の販売が順調に推移し前年同期を上回りました。

その結果、売上高は10億47百万円と前年同期と比べ98百万円（10.4%）の増収となりました。セグメント利益は92百万円と前年同期と比べ23百万円（34.3%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5億86百万円減少し、108億29百万円となりました。これは、主として有形固定資産のその他が62百万円増加しましたが、現金及び預金が4億32百万円、受取手形及び売掛金が1億20百万円、原材料及び貯蔵品が1億13百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ5億72百万円減少し、51億89百万円となりました。これは、主として買掛金が2億81百万円、短期借入金が1億60百万円、未払法人税等が78百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ14百万円減少し、56億39百万円となりました。これは、主として利益剰余金が12百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

本年6月26日提出の有価証券報告書に記載のとおり、先行き不透明な経済環境や企業間競争が続く厳しい経営環境のなか、当社グループ丸となって、「企業収益力の向上」、「生産力・販売力の強化」、「研究開発の強化」、「マネジメントの改革」を推し進め、競争できる経営体質を目指してまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費の総額は48百万円であります。

(注) 当第1四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を掲げていないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	4,746,000	4,746,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		4,746		603,900		393,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,705,000	47,050	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		47,050	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	40,800		40,800	0.85
計		40,800		40,800	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,284,990	1,852,430
受取手形及び売掛金	1,720,370	1,600,239
有価証券	96,352	98,208
商品及び製品	427,179	452,600
仕掛品	99,588	106,237
原材料及び貯蔵品	1,110,048	996,329
その他	166,005	190,342
貸倒引当金	12,303	12,369
流動資産合計	5,892,231	5,284,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,177,451	1,183,110
機械装置及び運搬具（純額）	693,590	663,323
土地	2,091,642	2,091,642
その他（純額）	48,923	111,671
有形固定資産合計	4,011,607	4,049,747
無形固定資産		
のれん	444,954	425,298
その他	28,801	28,284
無形固定資産合計	473,756	453,582
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,078,821	1,082,260
貸倒引当金	40,482	40,482
投資その他の資産合計	1,038,339	1,041,777
固定資産合計	5,523,703	5,545,107
資産合計	11,415,934	10,829,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	792,883	510,896
短期借入金	1,990,100	1,829,936
未払法人税等	96,144	17,436
賞与引当金	116,463	94,337
その他	428,425	400,716
流動負債合計	3,424,016	2,853,322
固定負債		
長期借入金	1,683,450	1,674,500
役員退職慰労引当金	412,289	416,529
退職給付に係る負債	73,332	74,613
その他	169,115	170,935
固定負債合計	2,338,186	2,336,577
負債合計	5,762,203	5,189,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	4,513,585	4,500,940
自己株式	28,968	28,968
株主資本合計	5,546,916	5,534,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,067	102,736
繰延ヘッジ損益	2,747	2,217
その他の包括利益累計額合計	106,815	104,954
純資産合計	5,653,731	5,639,225
負債純資産合計	11,415,934	10,829,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,438,704	2,539,303
売上原価	1,930,000	1,987,949
売上総利益	508,704	551,353
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	81,019	89,328
貸倒引当金繰入額	2,017	276
給料及び賞与	115,739	114,643
賞与引当金繰入額	24,187	21,875
退職給付費用	5,268	5,123
役員退職慰労引当金繰入額	3,605	4,240
その他	192,003	253,338
販売費及び一般管理費合計	423,841	488,826
営業利益	84,862	62,526
営業外収益		
受取利息	108	211
受取配当金	2,322	2,535
為替差益	-	4,188
受取手数料	944	4,640
雑収入	4,167	7,131
営業外収益合計	7,542	18,708
営業外費用		
支払利息	7,271	5,974
為替差損	9,458	-
雑損失	1,848	907
営業外費用合計	18,578	6,882
経常利益	73,826	74,353
税金等調整前四半期純利益	73,826	74,353
法人税、住民税及び事業税	25,676	41,562
法人税等調整額	611	3,090
法人税等合計	26,287	44,652
四半期純利益	47,538	29,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,538	29,700

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	47,538	29,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,932	1,331
繰延ヘッジ損益	210	529
その他の包括利益合計	16,721	1,860
四半期包括利益	64,260	27,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,260	27,839
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び売上原価の季節変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

養魚用配合飼料の需要は、養殖魚の成長過程に応じ、摂餌が旺盛になる夏から初冬までが多く、水温が低下し餌食いが鈍くなる冬から春は少なくなるという季節変動があります。したがって、第1四半期連結会計期間の売上高及び売上原価は、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間と比べ低くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	67,125千円	68,342千円
のれんの償却額	12,038	19,656

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,640	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,345	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,490,332	948,372	2,438,704		2,438,704
セグメント利益	83,480	68,918	152,398	78,572	73,826

(注)1 セグメント利益の調整額 78,572千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費68,999千円、営業外収益2,848千円、営業外費用12,421千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,491,950	1,047,352	2,539,303		2,539,303
セグメント利益	55,235	92,563	147,799	73,445	74,353

(注)1 セグメント利益の調整額 73,445千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費76,048千円、営業外収益6,083千円、営業外費用3,481千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10円10銭	6円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	47,538	29,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	47,538	29,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

株式会社ヒガシマル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。